THE LATEST NEWS NUMBER 224, 2014　FCDIC

－FC の白金触媒を大幅に減らす技術開発－

Arranged by T. HOMMA

１．国家的施策

（1）ＮＥＤＯ

ＮＥＤＯは９月２日、石炭をガスに変えて発電する技術を開発し、ガスへの変換効率が８２％に達したと発表した。開発したのは石炭を微細な粒子にし、熱してＣＯや水素などの可燃ガスにする方式。Ｊパワーの若松研究所（北九州市）に商業用の約1/２０の試験設備を作り実証した。ガス化する炉は日立製作所が担当し、米ＧＥ社などが開発したプラントに比べて５～１０％高い発電効率を達成した。今後は中国電力の大崎発電所（広島県）で作ったガスの一部を使ってＦＣで発電するなど、更にCO_2排出削減に向けた実証試験をする。排出するCO_2を効率良く分離・回収する技術開発も進める計画だ。（日経産業新聞１４年９月３日）

（2）環境省

環境省は、太陽光や風力など再生可能エネルギーから得られた電気を使って水素を作り、ＦＣＶなどの燃料として利用するモデル事業を始める方針を固めた。水素を製造段階から輸送、利用まで統合的に管理することで温室効果ガス排出量の少ないエネルギーシステムを確立するのが目的。地方自治体と連携して地域の特性を生かしたシステムづくりを進めるといい、エネルギーの地産地消にもつながると期待される。（東京、神戸、京都、中日、西日本、山陽、長崎、高知、伊勢、茨城、山形、山梨日日、下野、大分合同新聞、沖縄タイムス、千葉、新潟日報、山陰中央、秋田魁、琉球新報、福島民報１４年９月１３、１４日）

（3）経産省

経済産業省・資源エネルギー庁は、市街地や工業団地など一定区域内で、電気、熱、水素エネルギーを効率的に融通する事業モデルの確立に乗り出す。これらの区域にはエネルギーを使う時間帯や量が異なる事業家が点在する。個々の需要家の施設に最適な形でエネルギーを融通し、施設単独でエネルギーを消費するよりも大幅な省エネにつなげる。コージェネレーションなどの分散型エネルギー源を活用し、非常時もエネルギーを自立的に確保する。来年度の早期に事業者を募集し、これら想定モデルにとどまらず、広くアイデアを募り、３年以内に各地で応用可能な事業モデルの確立を目指す。（電気新聞１４年９月１９日）

２．地方自治体による施策

（1）名古屋商工会議所

名古屋商工会議所は９月３日、大村秀孝愛知県知事ら愛知県幹部と懇談会を名古屋市内で開き、産業振興策などで支援を要請。水素ステーションについて大村知事は2020 年に県内１００カ所に増やす目標を掲げているとし「次世代自動車の普及を後押ししたい」と述べた。（中日新聞１４年９月４日）

（2）東京都

新たな公共交通の導入に向けた検討を始めている東京都は、１０月末にも事業協力者を決定し、具体的な取り組みを推進する。舛添要一知事は「臨海副都心一帯は国家戦略特区の指定や五輪などを契機に、開発が更に大きく進むと見込まれている。これらの開発動向に速やかに応え、地域を支える新たな公共交通を実現する必要がある」と強調。ＦＣＶの導入なども視野に入れ運行の基本となる計画作りに取り組む考えを示し、「利用者に優しく、環境面でも優れた新たな交通システムの実現を図っていく」と述べた。（建設通信新聞１４年９月２５日）

３．ＦＣ関連要素技術の開発

（1）九大

九州大学大学院工学研究院の中嶋直敏教授、藤ヶ谷剛彦准教授らは、ＦＣの触媒に使う白金の使用量をこれまでの1/１０にできる技術を開発した。ナノ積層技術と呼ぶ独自技術により、白金の粒径と基材の表面に固定する密度を減らしつつ、有効利用する表面積を増やし、従来と同等の触媒性能を得た。ＦＣの製造コストを減らす技術として期待できる。研究グループは、白金を固定化する基材のカーボンナノチューブ（CNT）に、予めポリベンズイミダゾール（PBI）のような接着剤をコーティングし、白金が均一に分布するようにした。添加量を少なくした白金原料を加えると、白金は大きく成長せず、小さい粒径のままだった。従来の大きい粒径の白金を使うＦＣと比較したところ、小さい粒径の白金を使うＦＣは１０倍の電流密度を得た。白金使用量を1/１０に減らしても、同等の性能が得られる計算になる。（大阪日日、熊本日日、岐阜、長崎、奈良、四国、日本海新聞、沖縄タイムス、千葉日報１４年９月６日、宮崎日日新聞９月７

日、日刊工業、電気新聞、化学工業日報９月８日、日経産業新聞９月９日、鉄鋼新聞９月１０日）

４．バイオＦＣの開発と事業展開

自動車部品大手のアイシン精機は果汁入り飲料などに含まれる糖類から水素を取り出して電気を起こすバイオＦＣの新材料を開発した。酵素を結晶化させ従来の開発品と比べ２倍の出力を出すことに成功し、独自の酵素で耐久性も高めた。スマートフォンなどを充電する携帯バッテリーへの実用化を急ぐ。開発子会社のアイシン・コスモス研究所（愛知県）が理化学研究所との共同研究で確かめた。バイオＦＣは炭素繊維などに酵素を付着させて電極を作る。一般的には酵素の入った液体を添付するが、単位体積あたりに含まれる酵素の量が限られる。アイシンは原子レベルで均一方向に並べて結晶化させやすい酵素の構造を選び、ゼリー状のゲルにして塗布した。酸性度などの条件を整えることで、液体と比べて１００倍の高密度で酵素を付着させた電極を仕上げた。電極を入れたセルに糖を含むジュースなどを注ぐと、酵素が触媒となって水素を取り出す反応が始まる。電極に酵素を多量に塗ったことで、出力密度は８mW/cm² と従来の２倍に向上した。（日経産業新聞１４年９月１１日）

５．業務用ＦＣの開発と事業展開

（１）ブルームエナジー

米ＦＣベンチャーのブルームエナジー（カリフォルニア州）とソフトバンクの合弁会社“ブルームエナジージャパン”（東京都）は、大阪中央卸売市場（茨木市）にＦＣを納入する。卸売市場が持つディーゼル発電機を更新し、環境負荷の低いエネルギー源に変える。ＦＣで発電した電気で冷蔵庫など約１０００kW 分の設備を動かす。大阪卸売市場はＦＣが発電した電力をブルームエネジーから買い取る。電気料金など詳細は今後詰めるという。（日経産業新聞１４年９月１２日、日刊水産経済新聞９月１６日）

（２）三菱ガス化学

三菱ガス化学は、ＮＨＫと共同で、災害・緊急報道時の映像伝送に欠かせない放送事業用無線局（ＦＰＵ基地局）などのバックアップに使用するＤＭＦＣを用いた無停電電源装置（ＵＰＳ）を開発した。共同開発したＵＰＳは、ＡＣ定格５００Ｗの大容量ＤＭＦＣを採用。商用電源なしで１週間以上の連続運用を実現した。又 LiB を併用することで出力も安定する。災害・緊急報道時の映像伝送に欠かせないＦＰＵ基地局やロボットカメラ設備のバックアップとしての使用を想定している。なおＤＭＦＣはメタノールを改質して水素ガスを使う改質型ではなく、液体メタノールをそのまま燃料として使用するタイプで、安価、安全、ＮＯｘ、ＳＯｘなど有害な排出ガスの出ないクリーンな電源であり、稼働音が静かな点も特徴である。ＦＰＵ基地局に設置して実証試験に取り組む。（化学工業日報１４年９月１９日）

６．エネファーム事業展開

（１）ミサワホーム等

ミサワホームとグループ３社は８月２７日、埼玉県熊谷市で開発している全棟でゼロエネルギー住宅を目指す総合区画７３戸からなる“エムスマートシティ熊谷”の第１期分譲住宅１０棟の完成を受け、街びらきをした。開発にあたっては、風の通りに配慮して街区画を計画し、独自の商材を使ったクールスポットの設置も提案するなど「涼を呼ぶまちづくり」を目指した。太陽光発電システムやエネファーム、ＨＥＭＳ、ＥＶ充電用外部コンセントを全棟に設置。通風・排熱を促すプランニングで室内でも涼しさを体験できる工夫を盛り込んだ。（住宅新報１４年９月２日）

（２）大ガス

大阪ガスは９月４日、エネファームの累計販売台数が３万台に達したと発表した。ピーク時の電力を最大２万１千 kW 抑制する効果があるという。今年４月に発売した定価２００万円を切るタイプが好調で、台数を押し上げた。協力メーカーと連携して更なる価格軽減を目指す。（読売、日本経済、産経、電気、日経産業、京都新聞１４年９月５日、神戸新聞９月６日、奈良新聞９月８日、日刊工業新聞９月９日）

（３）パナソニック

パナソニックは欧州事業強化に向け、テレビ生産拠点のチェコ工場で、家庭用ＦＣやスマートガスメーター向け主要部品を生産する検討に入った。家庭用ＦＣや同メーター部品は現在日本で生産するが、欧州向けは現地生産に切り替え効率化したい考えだ。加えて欧州家電事業では来秋にも、自動車部品と家電で大手の独ボッシュと、白物家電の相互供給を始める。（日刊工業新聞１４年９月８日）

（４）東邦ガス

東邦ガスは都市ガスを使うエネファームのマンション向け製品を１０月１日に発売する。これまで同社のエネファームは一戸建て住宅用に限られていた。新築マンションが対象の製品でマンションの開発事業者に売り込む。玄関脇にある水道管やガス管などを収納する“パイプシャフト”と呼ばれる空間に設置する。性能は一戸建て向けと同じで、マンション向けに気密性や耐震性を高めた。東邦ガスによると、2016 年１２月に完成する名古屋市内のマンションでの採用が内定している。マンション向けのエネファームは既に東京ガス、西部ガスが発売してい

る。（日経産業、中日、岐阜新聞１４年９月２２日、電気新聞９月２６日）

（５）東芝

東芝ＦＣシステム（横浜市）は、2009 年に販売を開始したエネファームの累積出荷台数が５万台に達したと発表した。１４年度に新モデルを発売して以降販売が伸びており、１３年度の１万８千台から１４年度は半年足らずで１万２千台に拡大した。新モデルは１台につき１年間で杉の木１１２本を植樹するのと同等の約１.６トンのCO_2排出量を削減できる。（日経産業新聞１４年９月２４日、電気、日刊工業新聞９月２５日）

（６）東ガス

東京ガスは、エネファームなどの普及台数に応じて、自治体の基金などに寄付する“2014 年度東京ガスのキニナルプロジェクト”を９月２８日から開始した。同プロジェクトは、エネファームや家庭用太陽熱利用ガス温水システム“SOLAMO”の年度毎の販売実績に応じて、自治体が実施する「緑の基金」に寄付する。（電気新聞１４年９月２９日）

７．ＦＣＶ＆ＥＶ最前線

（１）テスラモーターズ

米テスラモーターズは横浜市戸塚区に新設した保守拠点を報道陣に公開した。同社は高級ＥＶセダン“モデルＳ”の日本での納車を９月８日に始める。新拠点は一度に１５台を整備できる。又新拠点は保守サービスの他、ショールーム、試乗受付などの機能も兼ねる。（日本経済新聞１４年９月３日）

テスラモーターズは９月４日、パナソニックと共同で建設する大規模蓄電池工場の立地を本社のあるカリフォルニア州の隣のネバダ州に決めたと発表した。ブライアン・サンドバル・ネバダ州知事は「厳しい交渉だったが、ネバダ州にとって歴史的な日であり勝利だ」と語った。又「今後２０年で約１千億ドル（約１０兆５千億円）の経済効果と地域総生産力の２割拡大が見込める」と誘致の意義を強調した。近年では珍しい大規模な製造拠点の新設ということもあり、カリフォルニアやテキサスなど各州の間で激しい誘致合戦が繰り広げられていた。テスラのカリフォルニア州の生産拠点から地理的な近さも有利に働いた。会見に出席したテスラのイーロン・マスク最高経営責任者（ＣＥＯ）「大規模な蓄電池工場はＥＶの大衆車をつくるのに不可欠だ。州の意思決定の速さが決め手になった」と語った。テスラは州民や退役軍人の優先雇用、地元大学への１００万ドルの蓄電池研究費の提供で地域に貢献する。（日本経済新聞１４年９月５日）

テスラモーターズのイーロン・マスクＣＥＯは９月８日、日本経済新聞社の取材に応じ、「自動運転システムを自社開発する」と表明した。自動運転技術が今後５~６年で実用化されるとの見通しを示し、約３年後に生産、３万５千ドル（約３６７万円）程度で販売を目指す新型車に開発した技術の一部を採用すると明らかにした。テスラは同日、高級ＥＶセダン“モデルＳ”を日本で納車した。モデルＳは同社初の量産セダンで、１回の充電で最長約５００km 走れる。停止状態から１００km/h まで最速４.４秒で加速できるなど、高い走行性能を誇る。又高性能半導体を内蔵、インターネットに常時接続する機能を持つ。テスラは自動運転技術の土台となるＩＴを活用。「究極の安全技術」とされる自動運転技術を搭載したＥＶの実用化を急ぐ。モデルＳは１台８２３万円からと高額だが、約３年後に生産を目指す新型ＥＶで「自動運転技術の一部を確実に搭載する」とした。「長期的には全てのテスラのクルマに自動運転機能を備える」とも語った。又ＥＶ普及に向けトヨタ自動車やパナソニックなどとの連携を深める考えも示した。（読売、日本経済新聞１４年９月９日、日経産業新聞９月２６日）

テスラモーターズは香港の拠点を大幅に拡充する。今年末までに人員を１００人と現行より倍増する。富裕層が多く高級ＥＶへの高い需要が見込めると判断し、販売体制を強化する。（日本経済新聞１４年９月２７日）

（２）台湾系企業

電子機器の受託生産で世界最大手、台湾のホンハイ精密工業は９月３日、中国でＥＶ関連事業への参加を目指す計画を明らかにした。投資規模など具体的な内容は明らかでないが、山西省で投資を進めると明言、完成車の受託工場を建設する可能性が指摘されている。市場では米テスラモーターズからの受注を目指しているとの見方がある。（日本経済新聞１４年９月４日）

台湾系の富士康科技集団（フォックスコン）は中国山西省の工場に少なくとも５０億元（約８５０億円）を投資する方針だ。世界最大の電子機器受託製造会社である同社はＥＶ分野への参入を進めている。（フジサンケイビジネスアイ１４年９月５日）

（３）トヨタ

トヨタ自動車は 2014 年度内に市販するＦＣＶの名前を“ミライ”とする方針を固めた。欧米でも同様の名前で売り出す。１１月に車両の概要とともに正式発表するもよう。走行時に水しか出さない“究極のエコカー”と呼ばれるＦＣＶを日本発の革新技術として世界に発信する。既に米国では特許商標庁へ“TOYOTA MIRAI”という商標登録の手続きを進めている。車名は複数の候補から選定を進めてきたが、ミライに絞った。ＦＣＶは元町工場（豊田市）で組み立てる。当初は年間７００台のペースで生産を始め、販売価格は税抜きで７００万円程度を予定している。（日本経済新聞１４年９月６日、読売、

朝日、神戸、大阪日日、静岡、長崎、佐賀、福井、北海道、四国、山口、高知、日本海、上毛、下野、大分合同新聞、千葉日報、琉球新報、沖縄タイムス９月７日、毎日、鉄鋼、日刊自動車、電波、中日、西日本、熊本日日新聞９月９日、茨城新聞９月１２日）

トヨタ自動車は９月１２日、仏グルノーブル市で、超小型ＥＶを使ったカ―シェアリングサービスを１０月１日から始めると発表した。仏電力公社などと共同で３年間実施する予定。渋滞や大気汚染など都市交通の課題解消に向けた実証実験で、既に国内では豊田市で初めているが海外では初めて。グルノーブル市内２７カ所の充電器付き駐車場に計７０台の超小型ＥＶを配して有料で貸し出す仕組みで、どの駐車場に返却しても可能な乗り捨て型のサービスとする。今回、グルノーブル市が駐車場を提供し、仏電力会社が充電器の設置や管理を担当する。（フジサンケイビジネスアイ１４年９月１３日）

（４）日産

日産自動車の中国合弁「東風日産自動車（広東省）」は９月１０日、中国専用ブランド“ヴェヌーシア”のＥＶ“e30”を発売した。日産のＥＶ“リーフ”をベースに中国専用車として開発した。価格は２６万７８００元（約４６０万円）から。１回の充電で１７５km 走行でき、一般家庭でも４時間でフル充電できる。上海市内で記者会見した東風日産の打越晋総経理は「2018 年に５万台を販売し、中国のＥＶ市場で２０％のシェアを目指す」と述べた。“e30”は日産が 2010 年に日米で発売したＥＶ“リーフ”の技術をベースに東風日産が開発した。東風日産の主力工場“花都工場（広東省）”で生産する。中国政府はＥＶとＰＨＶの普及台数を１５年までに累計５０万台、２０年までに同５００万台にする目標を掲げた。（日本経済、大阪日日、神戸、京都、中日、神奈川、中国、岐阜、長崎、下野、静岡、四国、山口、高知、富山、日本海、山陰、上毛、北国、山梨日日、信濃毎日、宮崎日日、熊本日日新聞、新潟、東奥日報、河北、秋田魁、山陰中央新報９月１１日、佐賀新聞９月１２日、茨城新聞９月１７日）

（５）ジョルダンと日産カーレンタルソリューション

ジョルダンと日産カーレンタルソリューションは北海道函館市で、それぞれ所有するＥＶ計７台を使ったカーシェアリングの実証実験を９月８日に始めた。利用者は一方の事業者に借りたＥＶを別の事業者に返すことが可能。事業者間の違いを吸収する貸出システムを日本ユニシスが、車載器をユビテックが開発した。１１月２９日まで行う。（日本経済新聞１４年９月９日）

（６）ＡＢＢと中国ＢＹＤ

スイス充電大手のＡＢＢと中国自動車大手の比亜迪（ＢＹＤ）は、世界規模での蓄電の技術開発やサービスで提携した。ＡＢＢの送配電技術や電力業界の顧客基盤とＢＹＤの電池技術を融合し、ＥＶや再生可能エネルギーの普及を後押しする。特に両社が重視するのはＥＶ分野での活用だ。ＢＹＤの中国でのＥＶ事業は当初想定より伸び悩んでいる。実際の電力を使う場面でのニーズに詳しいＡＢＢと組み、ＥＶの販売拡大に不可欠な充電インフラを利用者が使い勝手のよい形で提供する。ＢＹＤのＥＶ事業の拡大にもつなげたい考えがにじむ。一方ＡＢＢは今年２月、ＢＹＤと独ダイムラーの中国のＥＶ合弁会社向けに急速充電器を同国内で供給することを決めた。（日本経済新聞１４年９月９日）

（７）兵庫県

兵庫県はＥＶ用急速充電器を新たに県内５カ所に設置する。神戸、西宮、明石など４市１町で９月１０日から一般利用を始める。既に稼働済みの１５カ所と今後の設置分を合わせ、2014 年度末に県内２８カ所に増やす。充電時間は何れも１回４５分で料金は当面無料とする。（日本経済新聞１４年９月１０日）

（８）ＬＧ化学

韓国ＬＧ化学は９月１６日までに、日産自動車にＥＶ用次世代電池を供給する検討に入った。ＬＧは既に各国の自動車大手で電池供給を決めているが、日産にも納入することで生産規模を増やし、コスト競争力などを高める。ＬＧ化学は韓米の既存工場に加え、中国・南京でも 2015 年を目途に新工場を稼働させる。米ＧＭや中国上海汽車集団、独アウディなど２０社以上と供給契約を結んでいるという。（日本経済新聞１４年９月１７日）

（９）ホンダ

ホンダは９月１８日、2015 年中に市販を始めるＦＣＶの価格について、先行するトヨタ自動車とほぼ同水準にする方針を明らかにした。購入補助金を含まない本体価格で７００万～８００万を想定しているもよう。現在の高級乗用車並みの価格にとどめ、普及を促す。ホンダはＦＣＶを発売する時期について「１５年との約束をしっかり守るつもりで開発を進めている」（幹部）という。ホンダはＦＣＶと並行してＥＶ向け電池の開発も進めている。だが、現時点で１回の充電で走れる航続距離を大きく改善する電池の技術革新の目途はたっておらず、ＦＣＶを次世代エコカーの主軸に据える。（日本経済新聞１４年９月１９日）

（１０）中国政府

中国政府は、ＥＶ産業の育成と普及促進を図るため、国家標準局など関連標準体系の整備を急ぐ。工業情報化部によると、これまでに制定されたＥＶ関連の標準は完成車、部材、充電設備を始めとした各領域で合わせて７５件に上る。更に電池の回収利用関連など７７件を新設又は改定中という。同部では、海外に比べ中国のＥＶ関

連標準の整備は進んでいると分析しており、この分野のグローバルスタンダード確立を狙う構え。(化学工業日報１４年９月１９日)

（１１）ＴＤＫ

ＴＤＫはＨＶ向けの小型電源装置を開発し、2017 年度にも量産する。開発したのはＨＶやＥＶなどの電圧を変換する電源部品で“DC－DC コンバーター”と呼ばれる。ＨＶやＥＶの基幹部品で、LiB から発する高い電圧（１００～４００V）を変換し、低電圧（１４V など）の車載電装機器やランプに供給する。ＴＤＫが開発した電源部品は重さは約８００g、体積は約４００cm³に小型・軽量化した。電圧の変換効率も高めており、エコカーの燃費改善に貢献する。(日本経済新聞１４年９月２２日)

（１２）三菱自

三菱自動車は９月２２日、１０月４日に開かれる“パリモーターショウ”に家庭用コンセントで充電できるＰＨＥＶ“アウトランダーPHEV”のデザインを変更した新型車を出展すると発表した。同車種は中型のＳＵＶ。(日本経済新聞１４年９月２３日)

（１３）中興通訊

中興通訊（ZTE：中国通信機器大手）は、東風汽車（湖北省）と組み、ＥＶバスに対するワイヤレス充電技術の試験利用を始めた。自動車にプラグをつなぐ手間が省ける。(日本経済新聞１４年９月２５日)

（１４）埼玉大と宇都宮電機製作所

埼玉大学の山納康准教授とヒューズ製造販売の宇都宮電機製作所（東京都）などはＥＶの配線向けヒューズを開発した。ヒューズの形を工夫し、過大な電流が流れても確実に回路を遮断し電池や装置を保護できる。従来は小さな過電流が発生した場合、電流の遮断に時間がかかるケースがあった。価格は従来品とほぼ同じにできる見込みで、年度内の実用化を目指す。(日経産業新聞１４年９月２６日)

８．水素ステーション事業展開

（１）豊田通商

豊田通商はこのほど“名古屋熱田水素ステーション”の起工式を実施した。2014~15 年にかけて国内自動車メーカー各社が発売を予定するＦＣＶへの水素供給を目的としたもの。名古屋中心部では初の商用水素ステーションとなる。同社は東名高速道路豊田インターチェンジ(豊田市）の近くにも水素ステーションを建設する。既設のガソリンスタンドを法規制に対応するために大規模改装し、ガソリン車、ＦＣＶの何れにも対応する“併設型”とする。これら２カ所の水素ステーションは来年１月の開所を目指す。建設費は１カ所につき５億～６億円で、政府の補助金を１億９千万円受けている。事業運営は日本エア・リキード（東京都）との合弁会社“豊通エア・リキードハイドロジェンエナジー”が担う。(朝日、日刊工業、鉄鋼、日刊自動車、中日、岐阜、北日本、四国、山口、山形、山梨日日新聞、岩手日報１４年９月２日、電気新聞、化学工業日報９月３日、東奥日報９月５日、茨城新聞９月１３日)

（２）ホンダ

ホンダは９月１８日、コンテナに機材を収納した小型の水素ステーションを開発、さいたま市東部環境センター内に設置したと発表した。岩谷産業やさいたま市と共同で３年程度の実証実験に取り組み、その後早期に実用化する。設置コストを従来の水素ステーションに比べ1/１０の５千万円程度に抑え、ＦＣＶの普及に弾みをつける。新ステーションは装置内部で水を電気分解して水素をつくる。ゴミ焼却炉の余熱を利用して発電した電力と水を使い水素を製造する。水素の供給能力が比較的小さいため、数台規模のＦＣＶを使う行政機関や企業などの利用を見込んでいる。(読売、朝日、日本経済、日経産業新聞１４年９月１９日、日刊自動車新聞９月２０日、電気、日刊工業新聞、化学工業日報９月２２日)

（３）神鋼

神戸製鋼所は圧縮機事業で、水素ステーションを開拓する社内横断プロジェクトチームを立ち上げた。高砂製作所の生産体制を見直し、納期を約３割短縮する。2020 年度に国内シェア５割超の獲得を目指す。神戸製鋼所によると、2013 年度に全国に設置された水素ステーション１８カ所のうち６拠点で採用されたという。今春発売した製品は自社製の圧縮機と熱交換器を組み合わせている。設置スペースは従来製品の約５割に抑えられるうえ建設費も約２億５千万円と同８割前後に低減している。(日経産業新聞１４年９月２６日)

９．ＦＣ＆水素関連計測・観測技術開発と事業展開

シンフォニアテクノロジーはＦＣＶの基本性能や耐久性などを評価するための試験装置を開発する。モーターなどの動力部に加えて、産業ガス会社などと連携して電源となるＦＣの動作などを一元的に評価するシステムを構築する計画だ。同社はＥＶ用の試験装置では国内トップシェアを握っており、ＦＣＶ用でも他社に先行する。自動車開発用試験装置は様々な走行状況をシミュレーションして、エンジンや変速機、モーターなどの耐久性や基本性能を評価する際に使われる。(日経産業新聞１４年９月８日)

— This edition is made up as of September 29, 2014 —